

(令和 5 年度第 1 回理事会議決)

令和4年度(第 144 期)事業報告書

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

公益社団法人東京地学協会

公益社団法人東京地学協会は、定款第 42 条に拠り、令和 4 年度事業報告書を以下の通り作成した。

I. 事業方針

地学を奨励し、地学における専門分野の連携を図り、もって総合的な地学の進歩普及を推進する。

II. 事業内容

1. 公益事業

公益社団法人東京地学協会(以降「当協会」)は、政府の新型コロナウイルス(以下「COVID-19」)感染症対策が変更されたことを受け、講演会等の行事を一部再開するとともに、参加機会を増やす観点から、会議のオンライン化等は、前年度より引続き強化し、必要な周辺機器類の導入やネット接続回線の改良を実施した。

(1) 普及・啓発事業(定款第 4 条第 1 号)

① 講演会の開催

令和2年度東京地学協会メダル受賞者による記念講演は、COVID-19 感染症蔓延下において延期していたが、受賞者及び関係者の協力を得て再企画し 11 月 12 日に実施した。

令和4年度東京地学協会メダル受賞者による記念講演は、表彰式と併せて 1 月 15 日に実施した。

② 見学会の開催

国内見学会を計画し、令和 4 年度中の再開には至らなかったが、令和 5 年度に再開する。

③ 広報活動

ウェブサイト(ホームページ)を通じた広報や情報提供を進めるとともに、日本地球惑星科学連合大会などへの出展を再開した(⑦と関連)。

④ 日本地学史の編纂

戦後日本の地学(1945 年～1965 年)はこれまでに、占領下の再発見、国際会議・国際協力事業・対外協力事業、学術研究体制、教育・研究体制、国土調査事業、防災業務、海洋学、火山学、地震学、地理学まで公刊され、地質学、岩石学、鉱物学、鉱床学、測地学・地球物理学、地球化学、気候学、気象学、陸水学、応用地質学等について、成果の出版に向け引き続き編纂作業を進めた。

(令和 5 年度第 1 回理事会議決)

⑤ 図書室の整備

受け入れ雑誌管理方針に従い 45 種の雑誌を受け入れ整理した。また、創立以来内外の地学に関する調査・研究を行い、その成果の一部を書籍、地図として刊行してきたが、その多くが、現在では入手困難になっていることから、協会が保有する過去の写真等をデジタル化し、協会ウェブサイト「ウェブ図書室」のページ(<http://www.geog.or.jp/library>)に公開している。

地質学者・望月勝海(1905～1963)が遺した資料について、遺族並びに収蔵する静岡大学図書館と協議しつつ「ウェブ図書室」公開に向け進めている。

⑥ 専門家紹介(ジオエキスパート制度)

6 月 21 日、神奈川県寒川町民センターから、専門家 DB No.19「恐竜の話」講師派遣(出前講座)の依頼があり、矢島道子会員(東京都立大学理学部)を紹介した。11 月に講義を実施した。

6 月 29 日、朝日新聞盛岡総局より王立地理学協会(英国)及びその中の Chartered Geographer に関する専門家紹介の依頼があり、本件は特定個人のプロモーションと想定されたため専門家紹介はせず、春山成子会員(三重大学名誉教授)のチェックを受けた上で、王立地理学協会の公開情報に基づき委員会から質問に回答した。

7 月 7 日、NHKEテレ『中国語ナビ』より台湾の太魯閣の馬蹄湾形成及び水簾洞の水のメカニズムに関する専門家紹介依頼があり、松多信尚会員(岡山大学)を紹介した。

1 月 14 日、山脇学園中学・高等学校から SSH 運営に関する専門家紹介依頼があり、植木岳雪会員(帝京科学大学)を紹介した。

⑦ 関連団体との協力の推進

自然史学会連合、地理学連携機構及び日本学術会議協力学術研究団体との連携により、学術の動向について各種調査へ協力するとともに、関連する情報の収集・発信を行った。

国際地理オリオンピック、国際地学オリンピック等への協賛、後援または寄付を行った。

日本地球惑星科学連合が主催する学術大会において、学協会デスクとウェブ展示を実施した。

(2) 出版・頒布事業(定款第 4 条第 2 号)

① 地学雑誌の発行・頒布

会員の研究成果の発表を主目的とした通常号 3 冊と最新の話題や成果を集めた特集号 3 冊、全 700 ページ(第 131 巻第 2 号から第 132 巻第 1 号まで)を発行した。

i) 第 131 巻第 2 号 特集号:世界鉱物年 2022 -地球のつぶやき- p.125-288 12 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N9-N15)

ii) 第 131 巻第 3 号 通常号 p.289-392 6 論文及び地学ニュース(N17-N22)

iii) 第 131 巻第 4 号 通常号 p.393-478 7 論文及び地学ニュース(N23-N40)

iv) 第 131 巻第 5 号 通常号 p.479-563 6 論文及び地学ニュース(N41-N42)

v) 第 131 巻第 6 号 特集号:日本の地熱水と温泉研究の今 p.565-663 9 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N43-N63)

vi) 第 132 巻第 1 号 通常号 p.1-65 5 論文及び地学ニュース(N1-N32)

本誌の印刷発行と同時に電子版をオンラインジャーナル(J-STAGE)として公開し、地学協会

(令和 5 年度第 1 回理事会議決)

ホームページからもアクセスできるようにしている。

② 地質図幅等の頒布

独立行政法人産業技術総合研究所との間で平成 27 年 3 月 23 日に結ばれた「地球科学図・地球科学データ集の有料頒布に関する業務」についての委託契約に基づき、同研究所地質調査総合センター発行の地球科学図及び地球科学データ集等 789 種の出版物を取り扱い対象とし、委託販売により頒布した。なお、平成 23 年 9 月からは海外からの購入希望にも応じている。

頒布実績は、304 種、594 部、払出総額(産業技術総合研究所への納入額)にして約 126 万円であった。

(3) 研究等助成・表彰事業(定款第 4 条第 3 号)

① 研究等助成

今年度は、調査・研究助成 4 件、国際研究集会 3 件を採択した。

1) 調査・研究助成

1. 加藤 進 (狭山市立博物館): 武蔵野台地地下に発達する上総層群の年代層序
2. 高田裕行 (釜山大学): 日本海沿岸域における十年規模変動解析のための新たな冬季モンスーン指標の開発
3. 田嶋 智 (東京大学大学院博士課程): 沖縄県多良間島の不飽和域における塩濃度分布の解明
4. 土岐知弘 (琉球大学): マルチアイソトープを用いた沖縄県辺戸岬におけるエアロゾルの起源と解明

2) 国際研究集会助成

1. 山崎孝史 (大阪市立大学): "International Geographical Union Thematic Conference on "Island in Relations Conflicts, Sustainability, and Peace" “国際地理学連合テーマ会議「関係性の中の島嶼: 「紛争, 持続可能性, そして平和」”
2. 石川 徹 (東洋大学): "15th International Conference on Spatial Information Theory (COSIT 2022)" “第 15 回空間情報理論国際会議”
3. 川村教一 (兵庫県立大学): “IX GeoSciEd 第 9 回国際地学教育会議”

④ 表彰

平 朝彦 博士(東海大学教授 東海大学海洋研究所長)に「付加体地質学の確立および海洋掘削科学研究へ国際的への貢献」により、東京地学協会メダルを授与した。

1 月 15 日(日)に表彰式と受賞記念講演会を、学士会館(東京都千代田区神田錦町 3-28)で実施し、講演は全て録画し、会員に共有する準備を行った。

2. 収益事業(定款第 5 条第 1 号)

地学会館ビルの一部賃貸・会館の保全管理事業: 引続き地学会館ビルの一部(地下, 1 階の一部及び 3 階~7 階)を賃貸した。

会館の保全に関しては、建築基準法、消防法及び水道法に基づく点検並びに電気設備の点検を実施するとともに、東京地学協会使用部分について火災及び侵入を通年 24 時間監視

(令和 5 年度第 1 回理事会議決)

した。なお、賃貸部分については、入居者が自ら監視している。

点検の結果等で明らかになった次の不良個所について、次のとおり機器類の更新や修理等を行った。

- (1) 消火水槽給水設備補修
- (2) 防火設備検査
- (3) キュービクル高圧機器更新

本件の一部は、東京都微量 PCB 廃棄物処理支援事業の助成金を得て施工した。

- (4) 建築設備検査

Ⅲ. その他

経理上の不正リスク対策

本協会の経理は経理規程により全ての会計伝票に事務局長の認印を押印し、支出証拠をもれなく整理保管した。50 万円以上の物品購入及び工事については原則として相見積りを取得して業者を選定した。公益目的事業経費の中で最も大きな比率を占める『地学雑誌』印刷業務は、公募入札より業者を選定し、経費（単価）を従来より約 50%縮小した。助成金に関しては、助成対象者に会計報告を求め、助成対象者選考委員会が会計報告及び『地学雑誌』各 1 ページに印刷する調査報告を点検している。

附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。